

市町村・一部事務組合等の職員数の状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在・千葉市を除く)

平成 31 年 3 月 26 日
 千葉県総務部市町村課
 電話 043-223-2138

平成 30 年 4 月 1 日現在における県内 53 市町村（千葉市を除く）・一部事務組合等の職員数の状況について取りまとめましたので、公表します。

(注) 一部事務組合等…県内に 44 団体ある一部事務組合及び千葉県後期高齢者医療広域連合。

1 県内市町村・一部事務組合等の職員数の動向

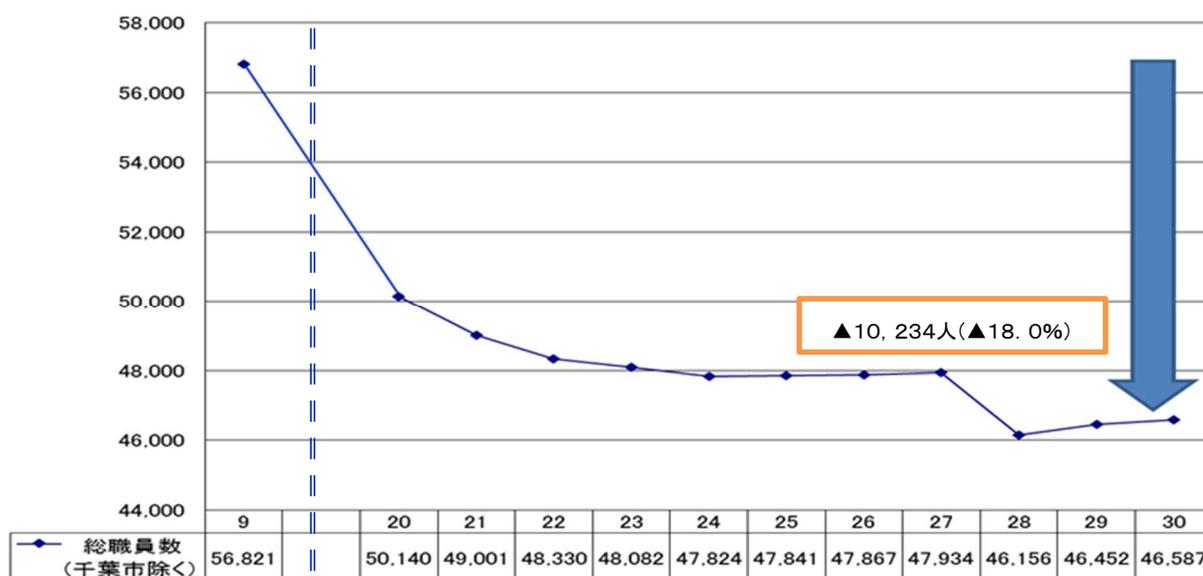
平成 30 年 4 月 1 日現在における県内市町村（千葉市を除く）及び一部事務組合等の総職員数は、前年に比べて 135 人（対前年比 0.3%）増の 46,587 人となっており、ピーク時(平成 9 年)の職員数 56,821 人から 10,234 人（18.0%）減少しています。

平成 10 年から 24 年まで 15 年連続で減少していましたが、25 年から 27 年まで 3 年連続で増加しました。28 年は、旭中央病院の独立行政法人化（▲1,902 人）により大幅に減少していますが、その影響を除くと 124 人（0.3%）増となります。

市町村の総職員数は 53 団体中 25 団体（16 市 9 町）で減少しており、増加した団体は 24 団体（17 市 7 町村）、増減なしが 4 団体（3 市 1 町）となっています。

＜市町村・一部事務組合等の総職員数の推移（千葉市を除く）＞

(単位：人)



(注 1) 千葉市を除く市町村 53 団体、一部事務組合等 44 団体の職員数。

(注 2) 総職員数には、一般行政部門の職員数のほか、特別行政部門（教育、消防）、公営企業等会計部門（病院等）の職員数を含んでいる。

(参考) 平成 30 年 4 月 1 日現在の全国の市町村等総職員数（指定都市を除く）

1,007,217 人、増減数：対前年比 1,794 人、増減率：対前年比 0.2 %

<県内市町村・一部事務組合等の職員数の増減状況（千葉市を除く）>

(単位：人、%)

	総職員数			一般行政部門の職員数		
	職員数	対前年増減数	対前年比	職員数	対前年増減数	対前年比
平成20年	50,140	▲ 1,057	▲ 2.1	26,519	▲ 616	▲ 2.3
平成21年	49,001	▲ 1,139	▲ 2.3	26,074	▲ 445	▲ 1.7
平成22年	48,330	▲ 671	▲ 1.4	25,840	▲ 234	▲ 0.9
平成23年	48,082	▲ 248	▲ 0.5	25,644	▲ 196	▲ 0.8
平成24年	47,824	▲ 258	▲ 0.5	25,558	▲ 86	▲ 0.3
平成25年	47,841	17	0.0	25,539	▲ 19	▲ 0.1
平成26年	47,867	26	0.1	25,592	53	0.2
平成27年	47,934	67	0.1	25,717	125	0.5
平成28年	46,156	▲ 1,778	▲ 3.7	25,892	175	0.7
平成29年	46,452	296	0.6	26,099	207	0.8
平成30年	46,587	135	0.3	26,204	105	0.4

(注) 一般行政部門とは、議会事務局、総務・企画、税務、民生、衛生、労働、農林水産、商工、土木の各部門（教育を除く各種行政委員会を含む。）の総称。

<職員数増加率の上位5位>

(単位：%、人)

順位	団体名	総職員数		順位	団体名	一般行政部門の職員数	
		増加率	増加数			増加率	増加数
1	芝山町	5.1	6	1	芝山町	4.2	4
2	長生村	3.6	5	2	多古町	3.4	4
3	横芝光町	3.0	9	3	酒々井町	3.1	4
4	酒々井町	2.3	4	4	浦安市	2.9	24
5	柏市	2.2	58	5	鴨川市	2.5	8

<職員数減少率の上位5位>

(単位：%、人)

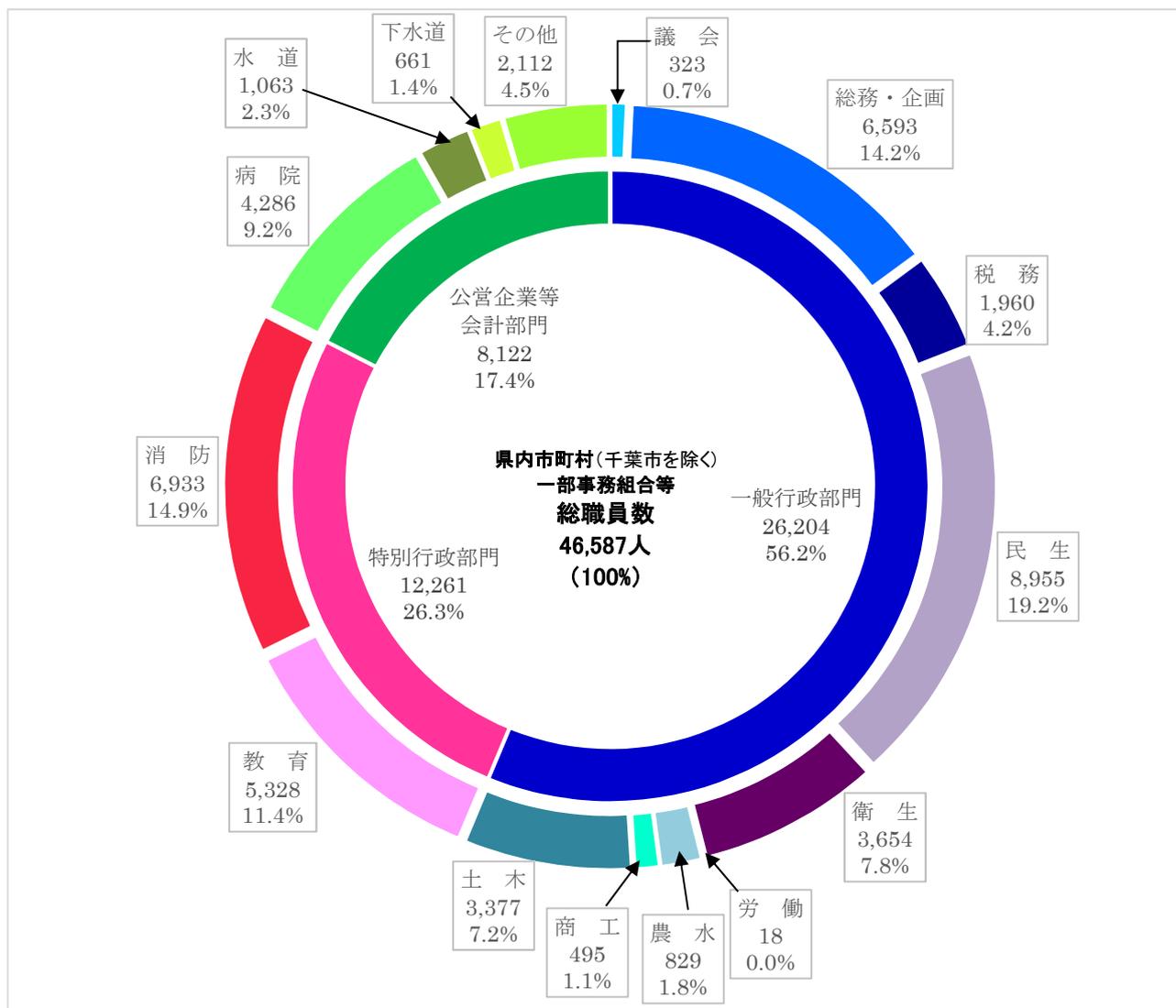
順位	団体名	総職員数		順位	団体名	一般行政部門の職員数	
		減少率	減少数			減少率	減少数
1	長南町	▲ 3.9	▲ 5	1	東庄町	▲ 6.0	▲ 5
2	神崎町	▲ 3.8	▲ 3	2	栄町	▲ 5.6	▲ 7
3	栄町	▲ 3.1	▲ 7	3	神崎町	▲ 3.5	▲ 2
4	香取市	▲ 2.2	▲ 14	4	長南町	▲ 3.3	▲ 3
5	御宿町	▲ 2.1	▲ 2	5	御宿町	▲ 2.6	▲ 2

2 県内市町村・一部事務組合等の総職員数の部門別構成

県内市町村（千葉市を除く）及び一部事務組合等の総職員数 46,587 人（平成 30 年 4 月 1 日現在）の部門別の構成を見ると、民生部門が 8,955 人（構成比 19.2%）で最も多く、以下、消防部門 6,933 人（14.9%）、総務・企画部門 6,593 人（14.2%）の順となっています。

前年（平成 29 年 4 月 1 日）の職員数の状況と比較すると、総職員数は 135 人（0.3%）増で、主に増加したのは商工部門 8 人（1.6%）、総務・企画部門 83 人（1.3%）、消防部門 73 人（1.1%）、民生部門 86 人（1.0%）であり、主に減少したのは労働部門▲1 人（▲5.3%）、土木部門▲42 人（▲1.2%）、教育部門▲67 人（▲1.2%）となっています。

<総職員数の部門別構成（平成 30 年 4 月 1 日現在）>



(単位：%、人)

【部門別の特色】

- 議会事務局、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木(福祉関係を除く一般行政)
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。
- 民生、衛生(福祉関係)
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門である。
- 教育、警察、消防
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。
- 公営企業等会計部門(病院、水道、交通、下水道、その他)
独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

<部門別職員数の前年比較> (単位：人、%)

区 分	一般行政部門									
	議 会	総務・企画	税 務	民 生	衛 生	労 働	農 水	商 工	土 木	計
30.4.1	323	6,593	1,960	8,955	3,654	18	829	495	3,377	26,204
29.4.1	325	6,510	1,949	8,869	3,689	19	832	487	3,419	26,099
増減数	▲ 2	83	11	86	▲ 35	▲ 1	▲ 3	8	▲ 42	105
増減率	▲ 0.6	1.3	0.6	1.0	▲ 0.9	▲ 5.3	▲ 0.4	1.6	▲ 1.2	0.4

区 分	特別行政部門				公営企業等会計						総合計
	教 育	警 察	消 防	計	病 院	水 道	下水道	交 通	その他	計	
30.4.1	5,328	0	6,933	12,261	4,286	1,063	661	0	2,112	8,122	46,587
29.4.1	5,395	0	6,860	12,255	4,264	1,072	661	0	2,101	8,098	46,452
増減数	▲ 67	0	73	6	22	▲ 9	0	0	11	24	135
増減率	▲ 1.2		1.1	0.0	0.5	▲ 0.8	0.0		0.5	0.3	0.3

3 全国類似団体別職員数との比較（平成 29 年 4 月 1 日現在）

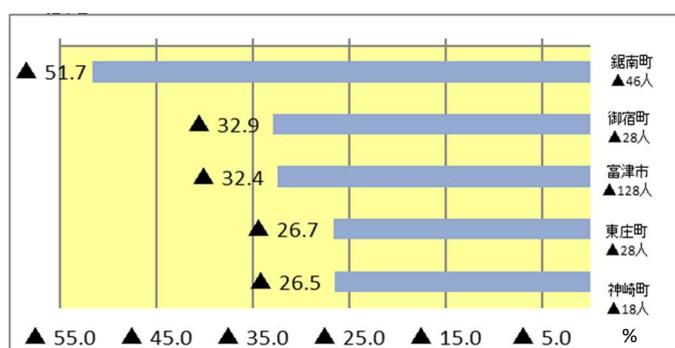
県内市町村（千葉市を除く）の平成 29 年 4 月 1 日現在の職員数を、類似団体別職員数と比較すると、これを上回っているのは、普通会計部門では 23 団体（17 市 6 町）、一般行政部門では 17 団体（12 市 5 町）であり、下回っているのは、普通会計部門で 29 団体（19 市 10 町村）、一般行政部門で 36 団体（24 市 12 町村）、同一なのは普通会計部門で 1 団体（1 町）です。

職員数が類似団体別職員数を上回っている団体については、超過要因を分析するとともに、その結果を定員管理の適正化に活用することが求められます。

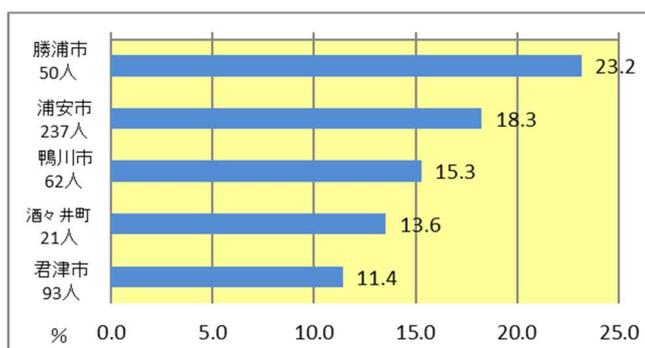
<職員数が類似団体別職員数を上回っている団体及び下回っている団体(超過率の上位及び下位各 5 団体)> (単位：%)

【普通会計部門】

[職員数が類似団体別職員数を下回っている団体]

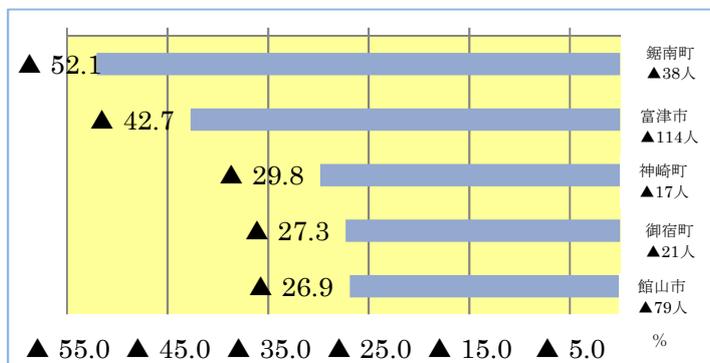


[職員数が類似団体別職員数を上回っている団体]

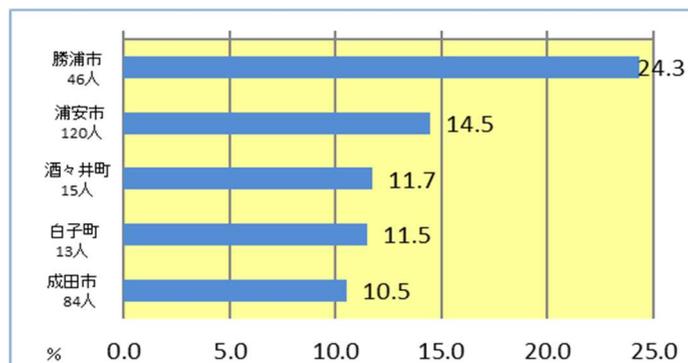


【一般行政部門】

[職員数が類似団体別職員数を下回っている団体]



[職員数が類似団体別職員数を上回っている団体]



(注 1) 上記の「類似団体別職員数」は、人口と産業構造の類似した団体における職員配置数の平均（部門毎の職員配置の有無を考慮した修正値）を示した指標であり、各地方公共団体が適正な定員管理を進めるにあたり、職員配置の現状分析の比較に用いられるものである。

(注 2) 「普通会計部門」は、「一般行政部門」に教育、消防部門を加えたものである。

(注 3) 各市町村名の下的人数は、類似団体別職員数を上回っている、又は下回っている職員数である。

(注 4) 「超過率」の算出方法は以下のとおりである。

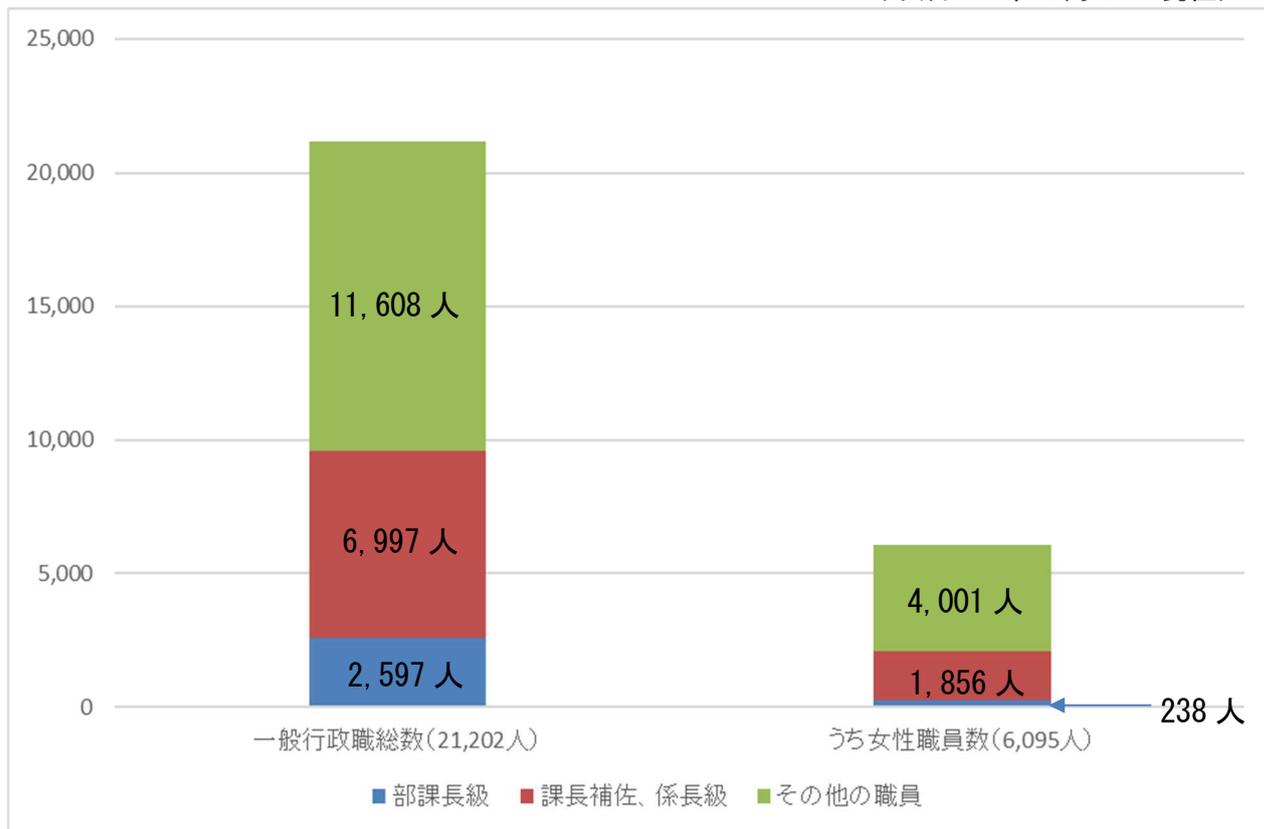
$$\text{超過率}(\%) = \frac{\text{類似団体別職員数を上回っている職員数(超過数)}}{\text{類似団体別職員数}} \times 100$$

4 県内市町村の女性職員における職務上の地位別職員数（一般行政職）

県内市町村（千葉市を除く）の総職員数 41,935 人（平成 30 年 4 月 1 日現在）のうち、一般行政職の職員数は 21,202 人で、そのうち女性職員は 6,095 人（28.7%）です。

女性部課長級職員は 238 人（全部課長級職員 2,597 人に占める女性部課長級職員の割合は 9.2%）、課長補佐・係長級職員は 1,856 人（全課長補佐・係長級職員 6,997 人に占める女性課長補佐・係長級職員の割合は 26.5%）、その他の職員は 4,001 人（全その他の職員 11,608 人に占める女性その他の職員の割合は 34.5%）となっています。

＜市町村の女性職員における職務上の地位別職員数（一般行政職）＞
（平成 30 年 4 月 1 日現在）



＜市町村の女性職員における職務上の地位別職員数（一般行政職）の推移＞

	平成 28 年 4 月 1 日	平成 29 年 4 月 1 日	平成 30 年 4 月 1 日
部課長級	210 人 (7.9%)	230 人 (8.7%)	238 人 (9.2%)
課長補佐、係長級	1,791 人 (25.0%)	1,814 人 (25.5%)	1,856 人 (26.5%)

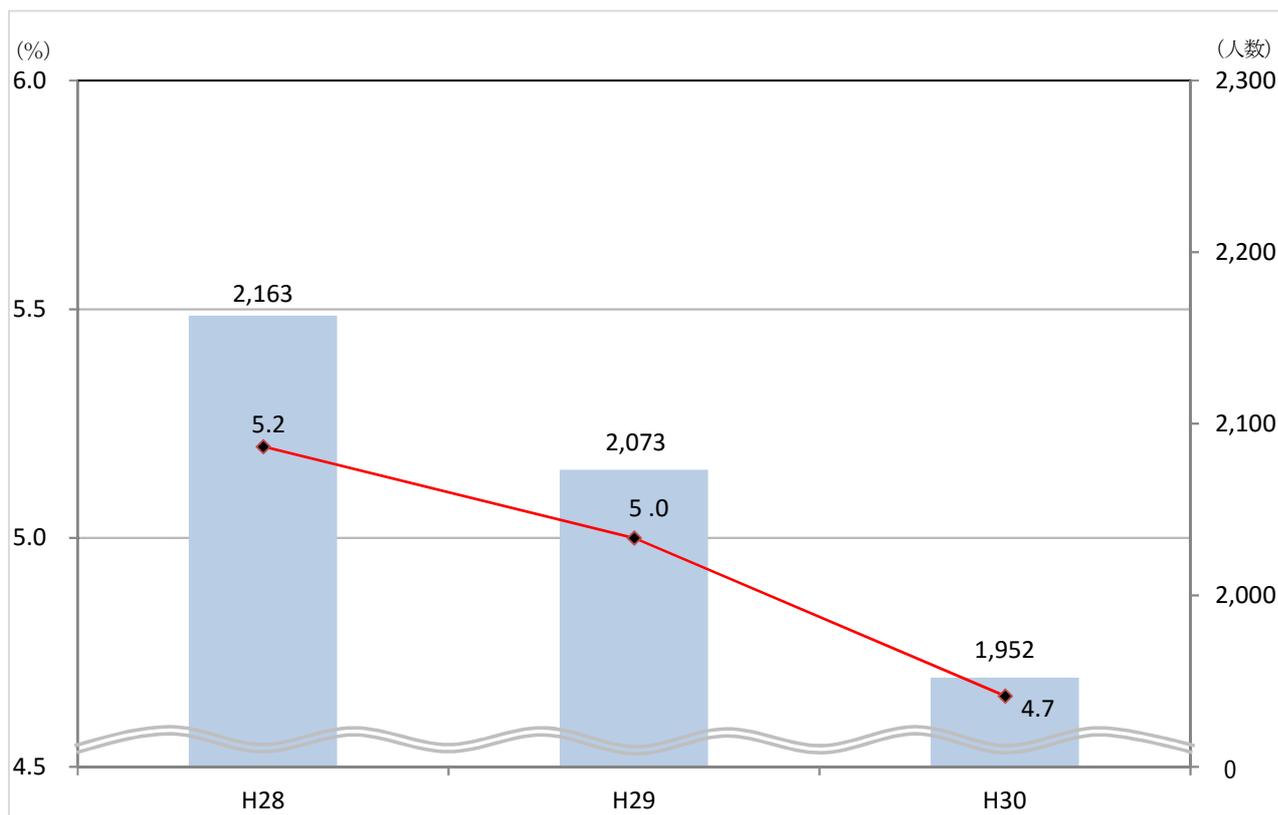
(注)「一般行政職」とは、税務職や企業職、技能労務職などのいずれにも該当しない職員である。そのため、P2注意書きにある「一般行政部門」とは異なる。

5 県内市町村の技能労務職員数

県内市町村（千葉市を除く）の総職員数 41,935 人（平成 30 年 4 月 1 日現在）のうち、技能労務職員は 1,952 人（4.7%）です。過去 3 年間の総職員数に占める技能労務職員数の割合を見ると、0.5 減少しており、技能労務職員の占める割合は低下傾向にあります。

<総職員数と技能労務職員数の割合>

（平成 30 年 4 月 1 日現在）



（単位：人、%）

	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日
総職員数	41,543	41,801	41,935
うち技能労務職員	2,163	2,073	1,952
総職員数に占める技能労務職員数の割合	5.2	5.0	4.7